

## 第五次行財政改革大綱 修正案 (パブリックコメント以降)

番号	修正理由・修正前記載	ページ	修正案
1	○庁内協議を受けての修正 ・表現の修正  【修正前】 自主財源の縮小や社会保障費をはじめとする義務的経費の増加などといった財政的課題が一層深刻になっており	1P	【1 行財政改革大綱策定の趣旨／5行目】  自主財源の縮小や <b>社会保障費の増加</b> などといった財政的課題が一層深刻になっており、
2	○庁内協議を受けての修正 ・表現の修正  【修正前】 各種サービスにおける行政関与の必要性を見直し、行政・地域コミュニティ・民間事業者それぞれの役割・特性を意識した持続可能なサービス提供の仕組みを再構築する必要があります。	1P	【(1) 人口減少、少子高齢化への対応／11行目】  各種サービスにおける行政関与の必要性を見直し、行政・地域コミュニティ・民間事業者 <b>それぞれの役割・特性を生かした公民連携の取組を推進し</b> 、持続可能なサービス提供の仕組みを再構築する必要があります。
3	○庁内協議を受けての修正 ・表現の修正 ・第三次総合計画との表現の整合  【修正前】 市民と行政との双方向コミュニケーションを充実させる仕組みの整備が必要です。	2P	【(2) デジタル社会に適応する行政運営／11行目】  <b>市民の意見を市政に反映させる取組が必要です。</b>
4	○庁内協議を受けての修正 ・表現の修正 ・厳しい財政状況と、その対応について、分かりやすくするため説明を追記  【修正前】 当市の財政状況は、物価高騰による経常経費の増加や、人件費を始めとする義務的経費の増加、高齢化の進展による <b>社会保障費の増加</b> 、さらに公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加など、ますます厳しさを増しています。 (追記) 令和5年度および6年度の決算においては、財源調整のための基金取り崩しを2年連続で実施しています。 また、今後についても、エネルギー価格の高止まりによる光熱水費の増加、老朽化施設の更新・長寿命化に必要な経費、資材高騰による工事費、資源循環型施設(新統合ごみ焼却施設)建設関連経費といった財政需要の増加が見込まれています。 このような状況が続くことは、人口減少・少子高齢化対策や地域課題への対応など、今後必要とされる新規事業の見送りや市民サービスの大幅な見直しを余儀なくさせるため、 <b>既存事務事業の必要性や取組み方の見直しを進め、その中で生まれる経営資源(財源、職員、資産)を再配分していくことが求められます。</b> 加えて、歳入の確保に向けた取組や公共施設マネジメントの取組、市有財産等の有効活用の促進、人件費の抑制にも注力し、市民ニーズに対応できる持続可能な財政基盤の構築を図る必要があります。	2P	【(3) 厳しさを増す財政状況への対応／全体】  本市の財政状況は、 <b>物価高騰、高齢化に伴う社会保障費、扶助費や給与水準の引き上げによる人件費などの義務的経費</b> 、さらに公共施設の老朽化に伴う維持管理費などの増加により、一層厳しさを増しています。 <b>本市は、平成18年の市町村合併以降、合併特例債や普通交付税の特例措置である合併算定替といった財政上の優遇措置を活用し、「新設対等合併」の理念のもと、全市的なインフラ整備や公共施設の充実を進めてきました。</b> <b>しかし、令和2年度の算定をもって普通交付税の合併算定替が終了したことに加え、物価高騰や義務的経費の増加により、歳入に見合った歳出構造への転換が課題となっています。このような背景の中、令和5年度および6年度の決算では、財源調整のため基金取り崩しを2年連続で実施しています。</b> また、今後も、エネルギー価格の高止まりによる光熱水費、老朽化施設の維持・更新に必要な経費、資材高騰による工事費、資源循環型施設(新統合ごみ焼却施設)建設関連経費といった財政需要の増加が見込まれています。 このような状況が続くことは、人口減少・少子高齢化対策や地域課題への対応など、今後必要となる新規事業の見送りや、市民サービスの大幅な見直しを余儀なくされるため、 <b>既存事業の必要性や実施方法を精査し、歳入に見合った歳出構造への転換が不可欠です。</b> 加えて、歳入の確保に向けた取組、市有財産等の <b>処分・有効活用、公共施設マネジメントの推進、人件費の抑制にも注力し、これらの財政改革によって生み出される経営資源(財源、人材、資産)を再配分することにより、市民ニーズに対応できる持続可能な財政基盤の構築を図っていく必要があります。</b>

番号	修正理由・修正前記載	ページ	修正案
5	○庁内協議を受けての修正 ・表現の修正 ・「行政運営」と「行政経営」が混在しており表現を統一  【修正前】 行政経営	4P  6P	【3 第三次上田市総合計画、SDGs、他計画との関係／3行目】  行政運営の効率化  (基本方針1 多様な主体との連携・協働を推進する改革／3行目)  効率的な行政運営
6	○庁内協議を受けての修正 ・表現の修正 ・4つの基本方針との整合性をはかる修正  【修正前】 公共私の連携とデジタル活用、組織変革を主な柱とし、	6P	【II 行財政改革の基本方針と取組／1行目】  公民連携の推進、デジタル活用、財政改革、組織改革を主な柱とし、
7	○庁内協議を受けての修正 ・表現の削除  業務プロセスやルールの見直しにより組織の変革を進めることで、行政サービスの利便性向上と事務の自動化・効率化を図り、	6P	【基本方針2 スマートシティの実現を目指す改革／1行目】  業務プロセスやルールの見直しにより、行政サービスの利便性向上と事務の自動化・効率化を図り、
8	○庁内協議を受けての修正 ・表現の修正  【修正前】 端末未保有者やデジタルに不慣れな方への支援(操作支援・出前講座等)でデジタルデバイドを解消します。	8P	【1 市民サービス向上のためのデジタル化／4行目】  デジタル端末未保有者やデジタルに不慣れな方への支援(操作支援・講座など)によりデジタルデバイドを解消します。
9	○庁内協議を受けての修正 ・表現の修正 ・公共施設の適正配置の取組を「まちの魅力向上につなげる」趣旨に修正  【修正前】 行財政改革に伴う事業削減や公共施設の適正配置(縮減など)を進める一方で、まちの魅力低下が人口流出を招かないよう、改革と並行して、まちの魅力の維持・向上と新たな魅力創出に取り組みます。 併せて、本市の持つ、歴史・文化・自然・行事を大切に、市内外へのプロモーションを図るとともに、新たな魅力創出につながるプロジェクトや地域の取組への支援を強化し、住み続けたい・訪れたいまちづくり、選ばれる自治体を目指します。	9P	【4 まちの魅力を高める取組／1行目】  公共施設マネジメント推進の取組を、単なる施設の統廃合や維持管理の効率化にとどめず、新たな地域資源として再配置・活用することで、市民サービスを向上させる施設、交流や賑わいを創出する場とし、まちの魅力向上や地域の活性化につなげます。 併せて、本市が有する歴史・文化・自然・行事を大切に、市内外へのプロモーションを図るとともに、新たな魅力創出につながるプロジェクトや地域の取組への支援を強化し、「住み続けたい・訪れたいまちづくり」、選ばれる自治体を目指します。

番号	修正理由・修正前記載	ページ	修正案
10	<p>○パブリックコメントを受けての修正 ○庁内協議を受けての修正 ・表現の調整</p> <p>【修正前】 1 職員の意欲と資質向上を促す環境整備 多様な人材の確保・活用を図るため、制度の充実と「上田市人材育成基本計画」に基づく計画的な育成を進め、市民の立場で行動できる人材の育成と職員の意識改革を推進します。 また、職員の適性や業務内容に応じた適材適所の配置や多様な働き方の推進により、職員が能力を十分に発揮できる組織運営を目指すとともに、職員のワークライフバランスを支援します。 併せて、自発性を生かす研修体系の構築・受講支援や業務改革を通じたDXへの理解浸透を図り、互いを認め合う職場風土の醸成によりスキル向上とモチベーション向上を実現します。</p>	10P	<p>【1 職員の意欲と資質向上を促す環境整備／全体】</p> <p>多様な人材の確保・活躍を推進するため、働きやすい環境の整備を進めるとともに「上田市人材育成基本計画」に基づく計画的な育成を進め、社会情勢の変化や、限られた財政状況の中にあっても、最大限の市民サービス向上に向け、広い視野で課題を発見し、解決に向けて市民や職員と対話し協働できる職員の育成・意識改革に取り組みます。 職員の適性や業務内容を踏まえた適材適所の配置や多様な働き方の推進により、職員が能力を十分に発揮できる組織運営を目指すとともに、意見を安心して発信できる職場風土の醸成やワークライフバランスの確保により職員のモチベーション向上を実現します。 職員の自発性を生かす研修体系の構築や研修の受講支援、業務改革に必要なDXへの理解浸透を図り、社会情勢の変化に対応するために必要なスキル習得を支援します。</p>
11	<p>○庁内協議を受けての修正 ・決算状況関連のグラフ追加 ・市の財政状況の厳しさ、背景を分かりやすく伝えるための資料追加。</p> <p>【修正前】 グラフなし</p>	19P	<p>【1 決算状況の推移】</p> <p>「(3) 実質収支・実質単年度収支の推移」のグラフ追加</p>
12	<p>○庁内協議を受けての修正 ・各財政指標の説明が指標の解説のみだったため、指標から読み取れる市の財政状況を加筆した。</p> <p>【修正前】 それぞれの指標の解説</p>	22P ～ 23P	<p>【2 財政指標の推移】</p> <p>(1) 財政力指数の推移 (2) 経常収支比率の推移 (3) 実質公債費比率の推移 (4) 将来負担比率の推移</p> <p>それぞれの指標に係る市の財政状況を追記</p>